

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	51,748	48,107	208,222
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,842	△585	12,192
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	3,138	△1,100	6,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,824	△771	13,897
純資産額 (百万円)	121,077	127,194	128,556
総資産額 (百万円)	233,649	244,930	247,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円) (△)	26.68	△9.35	59.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.63	-	58.09
自己資本比率 (%)	51.7	51.9	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第74期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの、先進国を中心に回復しつつあるという状況で推移いたしました。

当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しております。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っております。平成26年4月には、スマートフォンに使用される通信デバイスの需要拡大に対応するため、子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社が、東京都青梅市に青梅事業所を新設して増産体制を構築しております。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めてまいりました。一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は481億7百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は6億51百万円（前年同期は営業利益32億82百万円）、経常損失は5億85百万円（前年同期は経常利益38億42百万円）、四半期純損失は11億00百万円（前年同期は四半期純利益31億38百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル102.23円と前年同期の平均為替レートである1米ドル97.88円と比べ4.35円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は240億26百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は86億11百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）の売上が前年同期比で増加したものの、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は97億60百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11億57百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は29億60百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億91百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

（2）財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に対して26億66百万円減少しました。そのうち流動資産は30億81百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少69億21百万円、商品及び製品の増加16億27百万円、仕掛品の増加14億44百万円、その他流動資産の増加13億68百万円であります。また、固定資産は4億15百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加3億97百万円であります。

負債は13億4百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少40億1百万円、その他流動負債の増加32億11百万円であります。

純資産は13億61百万円減少しました。

（3）研究開発活動

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は20億15百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

<電子部品事業>

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1 μ m未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。1,000層を超える多積層技術を開発すること、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225（3.2mm $\times$ 2.5mm）サイズ、330 μ Fの量産化に成功しました。

また、それらの技術を応用し、スマートフォンやタブレット端末といった成長機器市場に向けて0402（0.4mm $\times$ 0.2mm）サイズ0.22 μ F、0603（0.6mm $\times$ 0.3mm）サイズ2.2 μ F、1005（1.0mm $\times$ 0.5mm）サイズ22 μ F、1608（1.6mm $\times$ 0.8mm）サイズ47 μ F等の最先端商品の量産を開始しております。

さらに、超小型品や超低背品にも注力しており、0201（0.25mm $\times$ 0.125mm）サイズの量産準備や0603（0.6mm $\times$ 0.3mm）サイズ薄さ0.15mm、1005（1.0mm $\times$ 0.5mm）サイズ薄さ0.11mmの量産を開始しております。

今後も成長する先端機器市場に向けた商品の開発および生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末のDC-DCコンバータに使用されるメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップを積層タイプでも強化しています。

1608（1.6mm $\times$ 0.8mm）サイズと2012（2.0mm $\times$ 1.25mm）サイズにて、定格電流を従来比で2倍に高めた商品の量産を開始しました。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603（0.6mm $\times$ 0.3mm）サイズ及び0402（0.4mm $\times$ 0.2mm）サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を量産、インダクタンス値の拡大を進めております。

また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605（0.65mm $\times$ 0.55mm）サイズで商品化いたしました。

今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

巻線タイプのメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップ拡充に努めております。

低インダクタンス化のトレンドに追従した1 μ H以下のラインアップを拡充したことに加え、10 μ Hまでの高インダクタンス品についてもラインアップを充実させました。

また、形状バリエーションについては1608(1.6mm×0.8mm)サイズ、2012(2.0mm×1.25mm)サイズをラインアップすることで14タイプとなりました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインアップ拡充を図るとともに量産を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

複合デバイス

・通信デバイス

近年成長著しいスマートフォンのキーデバイスとして、SAW技術をコアとした商品の開発を行っております。

既に世界標準となった第3世代(UMTS)はもちろん、近年普及の始まったLTE方式に対しても、小型で低消費電力のフィルタデバイスや整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを開発し、提案しております。

さらに、より高機能なデバイスを目指してFBAR技術を駆使した商品の開発にも注力し、今後ますます複雑化する通信市場に向けて最適な高周波デバイスを提案してまいります。

・複合機能モジュール

市場からの省エネ、小型薄型化に対する強い要求に応える各種電源モジュール、複合機能モジュール技術の構築を進め、多数の差別化商品を投入してまいりました。

特に独自開発の部品内蔵基板「EOMIN™」は、スマートフォン用カメラモジュールの小型薄型化に大きく貢献することができました。さらに差別化を進め、小型、薄型、高効率等の強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めてまいります。

また、さらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とするため、電源技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用した商品の開発を進めてまいります。

・無線通信モジュール

近距離無線通信市場の拡大に合わせ、小型低背のモジュールに加え、自社製アンテナを搭載した顧客ニーズにマッチしたモジュール等、幅広いニーズに対応した商品を開発してまいりました。

特に最近では、Bluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールにて実現するコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しております。

さらに、さまざまな機器がネットワークにつながるようになったことを背景に、ソフトウェアまでサポートするモジュールの開発と商品化を行い、デジタル民生機器やヘルスケア分野等の新たな通信市場に向けて提案を行ってまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

高信頼性市場へ向けて、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しております。また、大型リチウムイオンキャパシタは、主に高信頼性市場に向けてサンプル活動を開始しております。

また、シリンダ型ポリアセンキャパシタにおいても、高信頼性市場に向けたマーケティングを進めております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

<記録製品その他事業>

記録製品

アーカイブ(長期保存)用途の光記録メディアの市場要求が高まってきていることを踏まえ、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数（個）	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月14日 至 平成46年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,033 資本組入額 517
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員の地位を全て喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が平成46年6月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成46年6月14日から平成46年7月13日までとする。 (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（1名に限る）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。 (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。 (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年 4月1日 ～ 平成26年 6月30日	—	120,481,395	—	23,557	—	41,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,733,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,676,700	1,176,767	—
単元未満株式	普通株式 71,095	—	—
発行済株式総数	120,481,395	—	—
総株主の議決権	—	1,176,767	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,733,600	—	2,733,600	2.26
計	—	2,733,600	—	2,733,600	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,250	52,328
受取手形及び売掛金	43,012	42,183
商品及び製品	14,179	15,807
仕掛品	13,457	14,902
原材料及び貯蔵品	9,927	10,162
その他	4,254	5,622
貸倒引当金	△322	△327
流動資産合計	143,759	140,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,723	71,224
機械装置及び運搬具	226,115	227,601
工具、器具及び備品	20,257	20,561
土地	7,697	8,435
建設仮勘定	4,481	5,997
減価償却累計額	△234,877	△239,026
有形固定資産合計	94,397	94,794
無形固定資産		
のれん	600	450
その他	811	781
無形固定資産合計	1,412	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,100
その他	3,493	3,445
貸倒引当金	△325	△321
投資その他の資産合計	8,027	8,225
固定資産合計	103,837	104,252
資産合計	247,596	244,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	20,671
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	365	-
短期借入金	10,623	9,558
1年内返済予定の長期借入金	12,472	8,471
未払法人税等	1,159	941
賞与引当金	2,746	1,610
役員賞与引当金	74	27
その他	14,352	17,563
流動負債合計	68,392	66,844
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,096	20,092
長期借入金	21,861	21,846
役員退職慰労引当金	117	120
退職給付に係る負債	1,936	2,162
その他	6,635	6,669
固定負債合計	50,647	50,892
負債合計	119,040	117,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,495
利益剰余金	73,597	71,906
自己株式	△3,412	△3,412
株主資本合計	135,236	133,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,246
繰延ヘッジ損益	△31	20
為替換算調整勘定	△7,774	△7,765
在外子会社の退職給付債務等調整額	△34	△32
その他の包括利益累計額合計	△6,860	△6,531
新株予約権	170	170
少数株主持分	9	8
純資産合計	128,556	127,194
負債純資産合計	247,596	244,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	51,748	48,107
売上原価	39,441	39,040
売上総利益	12,306	9,066
販売費及び一般管理費	9,024	9,717
営業利益又は営業損失(△)	3,282	△651
営業外収益		
受取利息	60	107
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	1	-
為替差益	800	-
助成金収入	6	475
その他	40	32
営業外収益合計	934	643
営業外費用		
支払利息	130	93
社債利息	18	18
持分法による投資損失	-	2
為替差損	-	270
休止固定資産減価償却費	116	72
その他	109	120
営業外費用合計	374	577
経常利益又は経常損失(△)	3,842	△585
特別利益		
固定資産売却益	15	2
その他	-	2
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除売却損	40	84
投資有価証券評価損	129	1
その他	1	2
特別損失合計	171	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,686	△669
法人税、住民税及び事業税	460	439
法人税等調整額	97	△8
法人税等合計	557	431
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,129	△1,100
少数株主損失(△)	△8	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,138	△1,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,129	△1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	266
繰延ヘッジ損益	△96	52
為替換算調整勘定	2,575	8
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	1
その他の包括利益合計	2,694	329
四半期包括利益	5,824	△771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,833	△771
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	1百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,893百万円	5,153百万円
のれん償却額	150	150
負ののれん償却額	△5	-

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	46,384	5,364	51,748
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	46,384	5,364	51,748
セグメント利益又は損失(△)	3,573	△291	3,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,555	4,552	48,107
セグメント間の内部売上高又は 振替高	－	－	－
計	43,555	4,552	48,107
セグメント利益又は損失(△)	△865	214	△651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	26円68銭	△9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	3,138	△1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	3,138	△1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,625	117,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円63銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	231	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。